

MHAM日本小型株オープン

追加型投信／国内／株式

第9期（決算日 2015年8月10日）
作成対象期間（2014年8月12日～2015年8月10日）

第9期末（2015年8月10日）	
基準価額	14,146円
純資産総額	436百万円
第9期 （2014年8月12日～2015年8月10日）	
騰落率	34.2%
分配金合計	0円

（注1）以下本書において、基準価額および分配金は1万口当たりで表記しています。

（注2）騰落率は税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

運用報告書に関するお問い合わせ先

みずほ投信投資顧問株式会社 営業管理部



0120-324-431

（受付時間 営業日の午前9時～午後5時）

▶当ファンドは、信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記の委託会社のホームページの「ファンド・基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの情報ページにおいて「運用報告書（全体版）」で閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書（全体版）は、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。



<http://www.mizuho-am.co.jp/>

お客さまの口座内容などに関するご照会は、お申込みされました販売会社にお尋ねください。

受益者（投資者）の皆さまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、ご投資頂いております「MHAM日本小型株オープン」は、2015年8月10日に第9期決算を行いました。

当ファンドは、わが国の株式のうち主に小型株に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指すことを目的とし、当対象期間につきましても、それに沿った運用を行いました。ここに、謹んで期中の運用状況をご報告申し上げます。

なお、本交付運用報告書は、「投資信託及び投資法人に関する法律」の改正により、運用報告書（全体版）に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面として作成されたものです。当ファンドの組入全銘柄等の詳細（運用報告書（全体版））は、委託会社のホームページなどにてご確認ください。詳しくは左記「運用報告書に関するお問い合わせ先」をご覧ください。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

MIZUHO

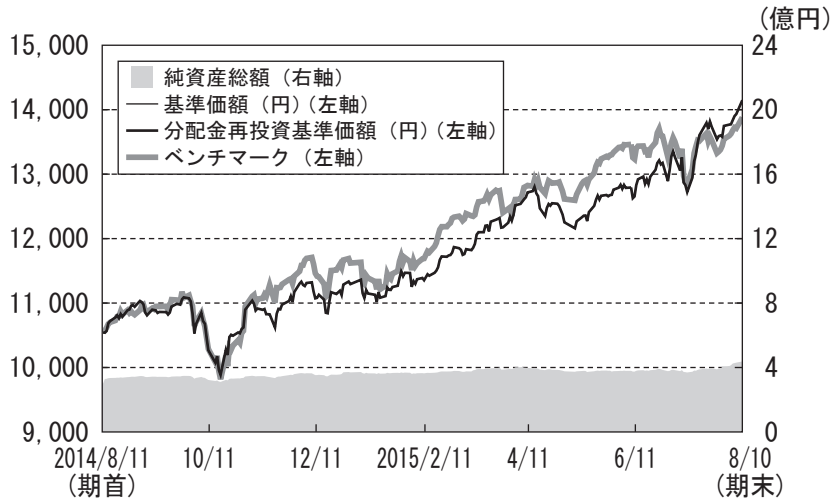
みずほ投信投資顧問

東京都港区三田三丁目5番27号
<http://www.mizuho-am.co.jp/>

運用経過

(2014年8月12日～2015年8月10日)

1 基準価額等の推移



期首	10,540円
期末	14,146円
(既払分配金)	(0円)
騰落率 (分配金再投資ベース)	34.2%

- (注1) 分配金再投資基準価額およびベンチマーク (Russell/Nomura Small Cap インデックス) は、期首の値を基準価額に合わせて指数化しています。なお、ベンチマークについては、最終頁の「指数に関して」をご参照ください。
- (注2) 期中、無分配または分配が実施された以前の期間は、基準価額と分配金再投資基準価額が重なって表示されています。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、収益分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注4) 分配金を再投資するかどうかについては、受益者さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、受益者さまの損益の状況を示すものではありません。

2 基準価額の主な変動要因

独自のビジネスモデルで成長を持続できる企業を中心に、株価バリュエーションに対し長期的な利益成長性の面で魅力度が高いと判断される企業の株式に対して投資を行いました。基準価額は国内株式市場が堅調に推移したため上昇しました。

3 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2014年8月12日～2015年8月10日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	192円	1.616%	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 期中の平均基準価額 (月末値の平均値) は11,911円です。
(投信会社)	(90)	(0.755)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(92)	(0.775)	販売会社分は、交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(10)	(0.086)	受託会社分は、信託財産の管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式)	11 (11)	0.096 (0.096)	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	—	—	(c) 有価証券取引税 = $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	1	0.005	(d) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(保管費用)	(—)	(—)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	204	1.717	

(注1) 期中の費用 (消費税のかかるものは消費税を含む) は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

4 最近5年間の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額およびベンチマーク (Russell/Nomura Small Cap インデックス) は、期初 (2010年8月10日) の値を基準価額に合わせて指数化しています。
- (注2) 当該期間中、無分配または最初の分配が実施された以前の期間は、基準価額と分配金再投資基準価額が重なって表示されています。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、収益分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注4) 分配金を再投資するかどうかについては、受益者さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、受益者さまの損益の状況を示すものではありません。

[最近5年間の年間騰落率等]

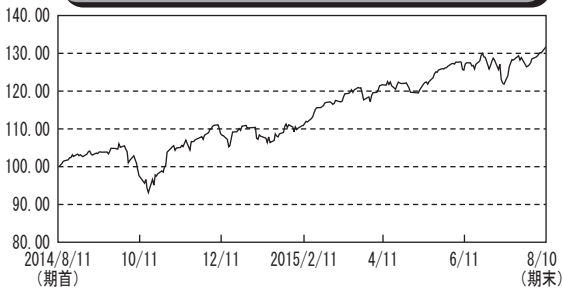
	2010年8月10日 期初	2011年8月10日 決算日	2012年8月10日 決算日	2013年8月12日 決算日	2014年8月11日 決算日	2015年8月10日 決算日
基準価額 (分配落ち) (円)	6,133	6,270	5,937	10,586	10,540	14,146
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	10	10	120	2,550	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	2.4	△5.2	80.3	23.7	34.2
Russell/Nomura Small Cap インデックス騰落率 (%)	—	△2.4	△0.6	48.1	16.4	31.7
純資産総額 (百万円)	806	549	409	478	300	436

※指数については、最終頁の「指数に関して」をご参照ください。

5 投資環境

国内株式市況

Russell/Nomura Small Cap インデックスの推移



(注) 期首を100として指数化しています。

当期の株式市場は東証株価指数（TOPIX）で見ると、35.0%上昇しました。また、当ファンドのベンチマークであるRussell/Nomura Small Cap インデックスで見ると、31.7%上昇しました。

期首から9月末までの期間は、米国景気的好調さ、国内企業の好決算などを受けて上昇基調で推移しました。

10月に入ると、世界的な景気減速懸念を受けて下落したものの、月末の日銀による追加金融緩和策の発表などもあり反発しました。

その後、期末にかけてはギリシャ情勢の悪化、原油価格下落などを背景とした資源国景気の悪化などに対する懸念が嫌気されて下落する場面もありましたが、円安進行による企業業績拡大期待の高まり、公的年金による国内株式購入観測、また株主還元拡充に向けた企業の変化などを好感する形で上昇基調となりました。

6 ポートフォリオ

当期は、目論見書に記載された投資方針に則り、「長期的に株主価値の成長が見込め、かつ本来の投資価値に比べ割安と判断される銘柄」に該当する銘柄を中心に投資を行いました。具体的な銘柄は以下の通りです。サトーホールディングスについては独自の強みである自動認識システムを活用し海外や新事業領域の拡大が中期的に期待出来ること、エランは病院向け生活用品提供サービスを伸長させていること、スルガ銀行は特色あるサービスと店舗の広域展開を成功させていること、から新規に購入しました。一方で、業績見通しは良好ではあるものの、株価に織り込まれたと判断される銘柄については売却を行っています。主な売却銘柄はテクノプロ・ホールディングス、OBARA GROUP、山田コンサルティンググループなどです。

株式組入比率につきましては、期を通じて高位の水準を維持しました。上記のような運用を行った結果、基準価額は34.2%上昇しました。

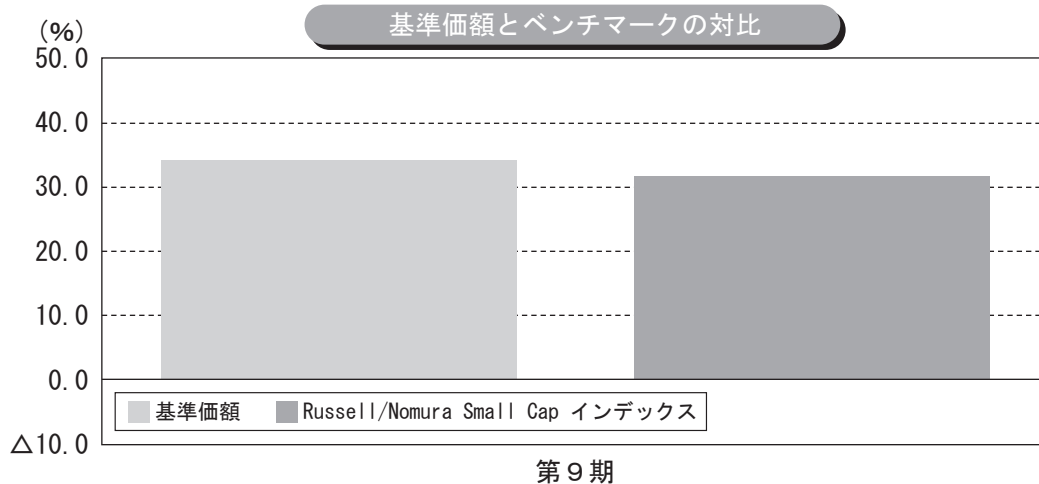
[組入上位業種]

期 末		
順位	業 種	比率
		%
1	サービス業	17.7
2	機械	8.6
3	情報・通信業	7.5
4	小売業	7.3
5	建設業	6.0
6	化学	5.9
7	電気機器	5.6
8	食料品	5.2
9	精密機器	4.8
10	不動産業	4.7

(注) 比率は純資産総額に対する比率です。

7 ベンチマークとの差異

基準価額の騰落率はベンチマークであるRussell/Nomura Small Cap インデックスを2.5%上回りました。アニコム ホールディングス、アイティメディア、ジャムコなどの個別銘柄選択がプラスに働きました。



8 分配金

当期の収益分配金は、基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、分配を見送らせていただきました。なお、収益分配に充てなかった収益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

[1万口当たりの分配原資の内訳] (税込み)

項目	第9期	
	2014年8月12日 ～2015年8月10日	
当期分配金 (円)		—
(対基準価額比率) (%)		—
当期の収益 (円)		—
当期の収益以外 (円)		—
翌期繰越分配対象額 (円)		4,801

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益(含、評価益)」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金(税込み)」の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

国内株式市場は、回復傾向にある国内景気や株主還元拡充に向けた企業の変化などを背景に堅調に推移する見通しです。

目論見書に記載された投資方針に則り、これまで同様、小型株を中心に企業訪問や産業調査など徹底したボトムアップ・アプローチによる企業の利益成長性の分析および株価バリュエーション分析等に基づく投資価値評価を行ったうえで、長期的に株主価値の成長が見込め、かつ本来の投資価値に比べ割安と判断される銘柄を厳選し、信託財産の中・長期的な成長を目指します。

独自のビジネスモデルで成長を持続できる企業を中心に、株価バリュエーションに対し中期的な利益成長性の面で魅力度が高いと判断される銘柄に注目していきます。特に、日本国内の所得・雇用環境や設備投資などの前向きな変化によってメリットを受ける企業の選別を重視して投資を行います。

お知らせ

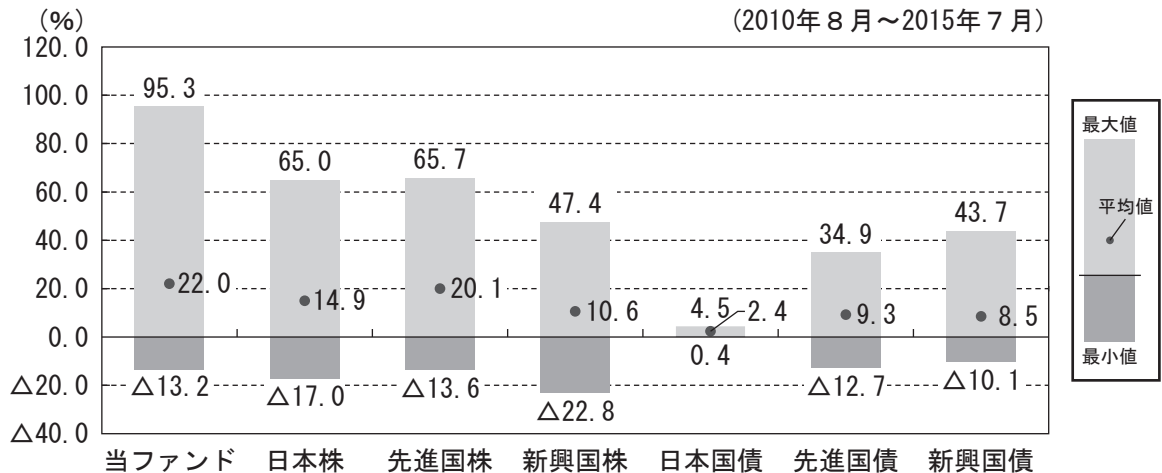
運用報告書の交付に代えて、運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により受益者に提供するため、信託約款に所要の変更を行いました。

(2014年12月1日付)

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2006年8月1日から無期限です。 なお、クローズド期間はありません。
運用方針	わが国の株式のうち主に小型株に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指します。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場（上場予定を含みます。）している株式のうち小型株を主要投資対象とします。
当ファンドの運用方法	個別銘柄の選定を重視した積極的な運用を行います。 新規公開時における上場予定企業（いわゆるIPO銘柄）の買付けを積極的に行います。 Russell/Nomura Small Cap インデックスをベンチマークとして、中長期的にベンチマークを上回る運用成果を目指します。
分配方針	毎期、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額の範囲とし、分配金額は、分配対象額について積極的に分配を行う基本方針のもと、委託会社が基準価額の水準、市況動向等を勘案して決定します。収益分配に充てなかった利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(参考情報) 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注1) 上記のグラフは2010年8月から2015年7月の5年間における1年騰落率(毎月末時点における期間1年間の騰落率を5年(60ヵ月)分取得したデータ)の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。(グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです)。なお、上記騰落率は直近の月末から60ヵ月遡った算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 当ファンドの年間騰落率は、分配金再投資基準価額を基に計算していますので、基準価額を基に計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

☆各資産クラスの指数

日本株：東証株価指数(TOPIX) 配当込み

先進国株：MSCIコクサイ・インデックス(配当込み・円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み・円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド(ヘッジなし・円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については最終頁の「指数に関して」をご参照ください。

当該投資信託のデータ

1 当ファンドの組入資産の内容

(2015年8月10日現在)

(組入銘柄数：78銘柄)

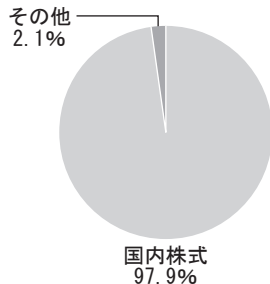
☆組入上位銘柄

順位	銘柄	業種	比率
1	ダイキョーニシカワ	化学	1.7%
2	アニコム ホールディングス	保険業	1.7%
3	ヨシックス	小売業	1.7%
4	デジタルアーツ	情報・通信業	1.6%
5	リゾートトラスト	サービス業	1.6%
6	エラン	サービス業	1.6%
7	日本ビューホテル	サービス業	1.6%
8	アイティメディア	サービス業	1.6%
9	ジャパンマテリアル	サービス業	1.5%
10	ミスミグループ本社	卸売業	1.5%

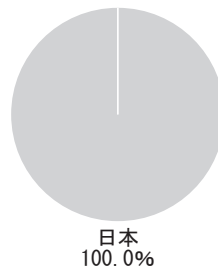
(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の比率を表示しています。

(注2) 詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

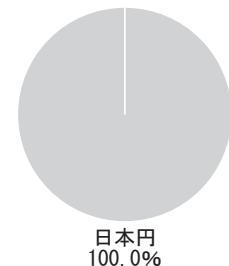
☆資産別配分



☆国別配分



☆通貨別配分



(注1) 比率は純資産総額に対する比率です。なお、国別配分についてはポートフォリオの合計(除く現金)に対する比率です。

(注2) その他は100%と配分比率の合計との差になります。

2 純資産等

項目	第9期末
	2015年8月10日
純資産総額	436,991,407円
受益権総口数	308,924,142口
1万口当たり基準価額	14,146円

(注) 当期における追加設定元本額は108,553,492円、一部解約元本額は84,670,390円です。

指数に関して

当ファンドのベンチマークについて

Russell/Nomura Small Cap インデックス

「Russell/Nomura Small Cap インデックス」とは、Russell/Nomura 日本株インデックスの規模別の指数です。Russell/Nomura Small Cap インデックスの知的財産権とその他一切の権利は、ラッセル・インベストメントおよび野村證券株式会社に帰属しています。また、この両社は当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

※ベンチマークは配当を除いた指数です。

「（参考情報）代表的な資産クラスとの騰落率の比較」について

東証株価指数（TOPIX）

「東証株価指数（TOPIX）」とは、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。同指数は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。

MSCI コクサイ・インデックス

「MSCI コクサイ・インデックス」とは、MSCI インク（以下、MSCI）が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

MSCI エマージング・マーケット・インデックス

「MSCI エマージング・マーケット・インデックス」とは、MSCIが開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

NOMURA-BPI 国債

「NOMURA-BPI 国債」とは、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、同社は同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

シティ世界国債インデックス（除く日本）

「シティ世界国債インデックス（除く日本）」とは、Citigroup Index LLCが開発した債券指数で、日本を除く世界主要国の国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数は、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数の算出、数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。

JPMorganGBI-EMグローバル・ディバースファイド

「JPMorganGBI-EMグローバル・ディバースファイド」とは、JPモルガン・セキュリティーズ・インクが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はJPモルガン・セキュリティーズ・インクに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

※株式の指数は、配当を考慮したものです。また、海外（先進国・新興国）の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

みずほ投信投資顧問株式会社

Mizuho Asset Management Co., Ltd.